



2013年度 春の公開研究セミナー報告

「専門多職種連携

～ソーシャルワークとコーディネート機能～」

日本地域福祉研究所の2013年度春の公開研究セミナーが、5月18日(土)飯田橋のテクノエイド協会会議室で行われました。今回の研究セミナーは、「専門他職種連携～ソーシャルワークとコーディネート機能～」をテーマに午前はイギリスでの専門職連携教育の現状について、レスター大学での研修をまとめて、仙台大学の朴賢貞先生から報告していただきました。午後は、日本での連携のあり方について、社会福祉法人むそうの戸枝陽基氏、掛川市保健予防課の岩附美絵子氏、琴平町社会福祉協議会の越智和子氏、鴨川ひまわり基金法律事務所の岡本吉平氏からの、実践報告を受けて大橋理事長のコーディネートのもとでディスカッションを行いました。

「イギリスにおける専門職連携の現状と課題」

仙台大学 朴 賢貞

イギリスでの専門職連携教育(IPE:Inter-Professional Education)のモデルとなったレスター大学でのプログラムは、各専門職の養成課程に在籍する学生による小グループでのワークショップを中心に行われており、指導にあたっては、大学教員だけでは、十分に行えないために引退した地域の専門職もチューターとして協力する体制を築いている。

実際のプログラムとしては、①Health in the Communityプログラム、②Listening Project、③Listening Workshop、④Patient Safety Awareness、⑤IPE Assessments in Mental Healthの紹介を通じて、各専門分野の学生間での共働アプローチを通じ、それぞれの専門性やアセスメントの視点の違いを学ぶ様子が説明された。

地域にある機関や施設、人材など、さまざまな資源を活用しながら、各自の実習体験を通じた学びをもとに、教員だけでなくサービス利用者からも学ぶというような関わる人々が平等な立場で行われている点にレスター大学での専門職連携教育の特色があるとのことだった。

一方、日本においては2000年以降に複数の大学で共同実習プログラムなどが行われるようになり、2005年度から本格的に大学及び地域が共同しながら教育実践を行うようになった。2008年には、第1回日本チーム医療教育機関ネットワーク(JIPWEN)が開催され、同年に日本保健医療福祉連携学会(JAIPE)が設立されている。

日本におけるIPE実践に向けては、①教育・研究・実践の関係者がオープンマインドで、教育理念や考え方を共有すること、②サービス利用者や教員などが経験を生かした教育を行うこと、③エビデンスに基づいた実践中心の教育を展開すること、④サービスの利用者やその家族を教育の場へ参加する仕組みを作ることが示唆された。



実践報告



「むそう:発達保障と生涯保障」 ～さらに広く深く！地域生活のススメ～

社会福祉法人 むそう 戸枝 陽基

障害児への情報提供を含め、日本の福祉には、アウトリーチの発想が弱く、家庭がぐちゃぐちゃになってから支援を始めるという姿勢にあるように感じられていたということが根底にあったため、小規模多機能的な地域施設を整備しながら、むそう流の地域専門多職種連携を築いていることを紹介された。その中では、子どもの成長や家族にとっての幸せを目指し、安心して快適な生活を整備するために生命の安全を確保するための医師との連携から、看護師や社会生活支援を考える福祉職との連携についても説明がされた。

ディスカッションを重ねていくなかで、生活の側面から意見を出して欲しいと医師からも望まれるような関係を築くようになってきたとのこと。

地域生活を支援するための相談支援体制を整備していくうえで、①看護師あがり医療に詳しいワーカー、②福祉あがり福祉制度全般に詳しいワーカー、③社会資源を創り出す力をもったワーカーがチームを組んでゆくことがひとつの形ではないかとの示唆があった。

同化でも住み分けでもない、共生ができるコミュニケーションが図られる社会をめざしているとの想いを込めたメッセージだった。

「～掛川市が挑む多職種連携～」

掛川市地域健康医療支援センター「ふくしあ」

掛川市地域医療推進課 南部大東地域健康医療支援センター
岩附 美恵子

「住み慣れた地域で最期まで暮らせる」ように、医療、保健、福祉、介護を多職種連携により総合支援を行う地域拠点として平成 22 年から設置され始めた、地域健康医療支援センター（愛称:ふくしあ）は、「在宅医療支援」「在宅介護支援」「生活支援」を支援の柱としている。

その特長は、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、訪問看護ステーションの 4 団体がワンフロアで活動をしていることにあり、その活動は自力で相

談することが難しい人に対してもアウトリーチを展開し、それぞれの担当分野、制度の隙間を埋めるように、総合的な支援を行なっている。

事例を交えながら、ふくしあの活動について、①直接的な支援活動、②支援者へのサポート活動、③小地域福祉ネットワークを育むような地域育成活動を行なっていることを紹介された。

「個別支援における多職種連携－琴平社協の実践から－」

琴平町社会福祉協議会 越智 和子

琴平町では、ふれあいのまちづくり事業によるサロン活動だけでなく、相談体制の整備、ふれあい相談薬局（薬剤師会との連携）を行うなどの積み重ねがあった。これまでもヘルパーが町内を自転車で回りながらニーズキャッチのアンテナを持って活動しており、顔が見える関係を積み上げてきた。その中で、医療との連携も顔が見える関係ができてきた。住民が自分自身の問題として考えることができるように、こんぴらセミナーを開催してきた。在宅での生活支援を考えると、医療との連携も重要になると考えており、医療・保健・福祉関係者連絡会も開催している。平均 40 名の参加者がみられ、

介護保険が始まってからは、介護支援専門員も参加している。現在は、多職種での事例検討の場にもなっている。事例検討を重ねる中で、議論が噛み合わないこともあったが、続けていく中でお互いの顔が見える関係が築かれてきていた。

かつて、自治体の合併の話が上がった際に、近隣の市町村と合同で行うことがあったが、医療側から見れば、医療圏としてはこれまでも複数自治体を含んでいたため、医療サイドとしてもそのように望んでいたということだった。

地域での暮らしを支えるためには、必要な専門職、機関とつながっていくことが大切である。

「地域における福祉と司法の連携」

自治体福祉課、地域包括支援センター(福祉総合センター)との協働を中心に」

鴨川ひまわり基金法律事務所 岡本 吉平

弁護士不足の地域へ赴任した。高齢者の権利擁護に関して、養護者による虐待が疑われるケースや消費者被害に関する相談など、福祉との関わる場面が多く見られるようになってきた。このような状況を虐待が疑われる事例や成年後見、権利擁護に関する簡単なモデル事例を用いながら説明された。

連携のためのセミナーや虐待防止ネットワーク委員会や推進会議、地域ケア会議などへ参加することによって連携構築に向けて取り組んでいる。

介護トラブルにおける介護状況の調査や債務整理、消費者被害などの場合には、お互いの業務に関連する内容で連携が取れるように、お互いにメリットがあるような形での連携構築に励むことが大切との話があった。



それぞれの実践報告を受けてのディスカッションでは、①個別支援における連携をどのようにするのかということと、②連携のシステムをどのようにつくっていくのかの2点に整理して進められた。

在宅生活支援を考えるとどうしても連携が必要になっており、特に、終末期における保健医療福祉の連携をどう築くかということも大切な視点である。病院の地域連携室は、病院から地域への視点が強く、地域から病院への連携が取りやすいという状況にはないこともあるというような意見も交わされた。

連携のシステムについては、どのような単位でシステムをつくるのか、市町村単位で行うのか、医療圏域のように市町村を超えた単位で行うのかや、地方分権の中で社会福祉法人の認可も権限が移譲されていく中で、政治的なパワーバランスの中で、社協も影響を受けかねないこと等にも話が及んでいた。

平成25年度 総会報告

2013年5月18日、テクノエイド協会会議室において通常総会を開催いたしました。

当日は所員 103 名の出席（そのうち64名は委任状による参加）のもと、第8期役員選任、2012年事業報告案、決算報告案、そして2013年度事業計画案、予算案などが審議され、全ての議案について全員一致で異議なく承認されました。新役員については、以下のとおりです。ご支援ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

～第8期役員のご紹介～

理事：大橋謙策（日本社会事業大学大学院）
宮城 孝（法政大学）
田中英樹（早稲田大学）
小野敏明（田園調布学園大学）
原田正樹（日本福祉大学）
菱沼幹男（日本社会事業大学）
神山裕美（山梨県立大学）
金井 敏（高崎健康福祉大学）
國光登志子（日本地域福祉研究所）

高橋信幸（日本地域福祉研究所）
青山登志夫（日本地域福祉研究所）
中島 修（文京学院大学）

これまで役員としてご尽力いただきました佐藤陽先生、本田芳香先生、鷹野吉章先生には大変お世話になり、あらためて厚くお礼申し上げます。

2013年の事業につきましては、昨年度に引き続き、島根県、岩手県、静岡県、富山県社会福祉協議会及び山形県鶴岡市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーク実践者養成研修委託事業があります。また、活動計画に関する事業は、新潟県燕市、山形県鶴岡市、山梨県大月市社会福祉協議会の活動計画発展、強化に関する委託事業があり、新規事業として、秋田県藤里町社会福祉協議会地域福祉計画見直し事業、年賀寄附金の助成を受け、『24時間在宅ケアの仕組み』を検討するプロジェクトが加わりました。

当研究所では、今年度4名の主任研究員を選任し、地域福祉実践を支援する体制を整えました。ぜひ、地域福祉活動に関する取り組みで、講師派遣や活動に関する困りごとがありましたら、研究所へご依頼ください。4名の主任研究員が全国各地へうかがいます。

ぜひ多くの皆様に、当研究所の活動にご参加、ご協力いただきたくお願い申し上げます。

【主任研究員】

高橋信幸（専門分野：地域福祉計画）
國光登志子（専門分野：ケアマネジメント）
青山登志夫（専門分野：地域福祉計画、権利擁護）
中野いく子（専門分野：高齢者福祉、社会調査）

◆2013年度 第19回

地域福祉実践研究セミナー（水俣大会）

大会テーマ

「多様化した地域ニーズと

求められる新たな地域福祉活動のあり方」

8/29（木）

開催地である熊本県水俣市

8/30（金）

を舞台に、これからの地域に

8/31（土）

における福祉実践のあり方を全

熊本県水俣市

国の社会福祉協議会関係者、

にて開催！

地域福祉実践者、研究者と共に

詳細は研究所HP、
フェイスブックにて随時
更新中♪

現場を結び、地域福祉実践

を豊かに展開することを目的

に検証・協議・研究します。

全国の皆様のご参加をお待ち

しております。

◆2013年度 事務局体制

今年度の事務局について、ご案内させていただきます。

事務局相談役 高橋 信幸（水・木・金）

事務局長 安部 晴美（月・水・金）

事務局次長 菱沼 幹男（不定期）

事務局員 高石 豪（火・水・木）

◆新入会所員のご紹介

2013年3月～2013年5月までに、下記の1名の方が新たに入会されました。

（2013年5月現在で所員総数は、191名）

○染野 享子氏

（法政大学大学院多摩共生社会研究所）

◆研究所からのお知らせ

《所員（会員）募集のお知らせ》

当研究所では、所員（会員）を募集しております。当研究所への入会に関心をお持ちの方は、事務局までご連絡頂ければ、入会案内書等を送付させていただきます。また、下記ホームページにも入会申込書を掲載しております。ダウンロードしてご活用下さい。

日本地域福祉研究所 HP <http://www.jicw.jp>

《貸会議室あります♪》

昨年度より、当研究所は貸会議室サービスを始めました。10名～40名規模の会議や研修に最適で、市ヶ谷駅から徒歩4分で便利です。利用料金もお安く設定しており、備品等も充実しております。自信アリデス！ご希望の方は事務局までお問合せ下さい♪

《住所変更届けをご活用下さい》

当研究所の所員各位におかれましては、ご自宅住所、連絡先、職場・ご所属等に変更があった場合は、当研究所事務局までお知らせください。なお、その際は「住所変更届け」をご活用下さい。「住所変更届け」は当研究所HPよりダウンロードできます。何卒よろしくお願い致します。

■編集後記■

「シニアサポートセンター」「あんしんすこやかセンター」「おたっしゅ本舗」「高齢者支援総合センター」「いきいき支援センター」「長寿あんしん相談センター」…いずれも地域包括支援センターの愛称として実際に使用されている。

各自治体によって多様な呼称に変わっているという情報をいかに掘んでいくか、情報収集力を磨いていかなければ……。 （岡村）

発行日 2013年6月22日 発行人 大橋謙策

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所

〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町3-27 ロリエ市ヶ谷3F

TEL 03-5225-0237 FAX 03-5225-0238

E-mail: jicw@nifty.com URL: <http://www.jicw.jp>